



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,750	15.4	6,669	50.2	8,368	58.2	5,597	20.7
2021年3月期	101,173	△0.4	4,441	33.1	5,290	17.8	4,636	52.8

(注) 包括利益 2022年3月期 6,357百万円 (△4.1%) 2021年3月期 6,626百万円 (234.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.14	—	8.3	6.6	5.7
2021年3月期	72.29	—	7.5	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 873百万円 2021年3月期 542百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	129,886	72,778	54.1	1,091.82
2021年3月期	125,526	66,981	51.5	1,008.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,208百万円 2021年3月期 64,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,261	△2,518	△3,593	13,737
2021年3月期	8,623	△3,477	△3,412	12,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	641	13.8	1.0
2022年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	675	12.0	1.0
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		14.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,100	7.8	3,000	△11.6	3,600	△13.6	2,600	△11.2	40.47
通期	114,000	△2.4	5,700	△14.5	6,900	△17.5	4,900	△12.5	76.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】14ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	67,142,417株	2021年3月期	67,142,417株
2022年3月期	2,838,228株	2021年3月期	3,008,216株
2022年3月期	64,238,859株	2021年3月期	64,134,772株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,051	9.9	4,715	53.0	6,027	56.0	4,064	53.9
2021年3月期	89,195	0.4	3,082	38.6	3,863	21.7	2,641	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.27	—
2021年3月期	41.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,990	49,926	48.5	776.42
2021年3月期	100,586	46,200	45.9	720.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,926百万円 2021年3月期 46,200百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2022年3月期の業績につきましては、国際複合輸送の取扱いが極めて好調に推移し、売上高が増加したなかで、継続的な業務効率化や原価低減、為替差益の寄与もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(収益認識関係)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の段階的引き上げにより景気は持ち直しの動きをみせたものの、同時に原油をはじめとする資源価格は上昇し、加えて地政学的リスクからさらに資源価格が上昇するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、消費関連貨物および生産関連貨物を中心に国内・輸出入の荷動きは増加し、全般的に回復基調を維持しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」で掲げた経営戦略に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、中核事業の伸張・拡充といたしまして、主力である化学品物流、自動車部品物流および消費財物流において戦略的な営業展開を図ることで取扱い拡大に取り組んでまいりました。特に自動車部品物流においては取引先との合弁会社の設立ならびに新たな物流拠点の整備など取扱い拡大に向けて取り組みました。また、消費財物流においては国内外の取扱いを拡大するため、グループ全体で横断的に営業を統括する組織として昨年6月に第三営業推進室を新設し、積極的な営業を展開してまいりました。営業基盤の強化・拡大といたしまして、コロナ禍の影響によりコンテナ不足および海外の港での船積みなどグローバル物流が混乱する中、海外における内陸輸送・越境輸送などの新たな輸送ルートを開拓することで得意先のグローバルサプライチェーンの維持・向上に努めました。また、グローバル事業拡大に向け、昨年6月に既存の組織を国際本部および国際事業統括室へと改編し、更なる機能強化を図ってまいりました。次世代につなげる価値の創出といたしまして、省人・省力化の取組みの一環として、作業の現場における省人・省力化にかかる物流機器を導入するとともに、事務の現場においてもAI技術を活用した仕組みを導入・拡充することで、生産性および品質の向上を図ってまいりました。また、次世代の中核事業への挑戦として、特殊化学品の取扱い拡大に向け、施設の整備を実施するとともに積極的な営業展開を図ってまいりました。事業の基盤である“人財”の確保・育成といたしまして、社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、人事評価制度などの人事制度の見直しを実施するとともに従業員満足度調査を実施しました。企業文化の確立・醸成といたしまして、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、昨年12月にサステナビリティ委員会およびサステナビリティ推進委員会、下部組織として環境分科会、社会分科会、ガバナンス分科会を発足するとともに、より実効性ある活動とするため、社員に対してサステナビリティ教育を実施しました。また、コミュニケーションの変革および働き方改革を推進するため、通信環境を含め職場の環境改善に順次取り組んでまいりました。

当期の事業の概況は、総合物流業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は減少したものの、貨物回転率は上昇し、入出庫にかかる取扱量は前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における完成自動車の取扱量は、半導体および部品の供給不足などにより減少しました。一方、海上コンテナ、原料関係、石炭・オイルコークスの取扱量は前期に比べ増加しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は減少したものの、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は、国内貨物の荷動きの回復により好調に推移し、前期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、世界的経済活動の回復を背景に、海上輸送の取扱量は前期に比べ増加、航空輸送の取扱量は前期に比べ大幅に増加し、海外現地法人における取扱量も大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前期比15.3%増の1,155億2千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、倉庫業の取扱いが順調に推移したこと、港湾運送業および陸上運送業の取扱いが好調に推移したこと、そして国際複合輸送業の取扱いが極めて好調に推移したことなどから、前期比15.4%増の1,167億5千万円となりました。**連結経常利益**は、売上高を大幅に伸ばすなか、継続的な業務効率化や原価低減、持分法による投資利益ならびに為替差益の寄与もあり、前期比58.2%増の83億6千8百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期比20.7%増の55億9千7百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比15.3%増の1,155億2千5百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比2.7%減の51万9千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比1.5%増の875万9千トンとなり、保管貨物回転率は69.4%（前期67.5%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5百万円減の422億2千8百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港において、完成自動車の取扱量は、輸出は増加したものの国内は減少し、全体としては減少しました。バイオマス燃料の取扱量は減少したものの当初の計画通り堅調に推移しました。

また、海上コンテナの取扱量は、前期比2.1%増の20万3千本（20フィート換算）となり、石炭の取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.3%増の227億9千3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比1.9%増の682万5千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比3.1%減の15万5千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比1.6%増の22万1千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の189億6千2百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比3.8%増の176万1千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比82.2%増の3,538トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比70.1%増の315億4千万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業における車検取扱台数は前期比2.1%の減少、ゴルフ場の入場者数は前期比37.0%の増加、不動産事業の完成工事件数は前期比0.3%の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比23.2%増の12億2千5百万円の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億5千9百万円増加し、1,298億8千6百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加24億5百万円を主な要因として48億5千7百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少を主な要因として4億9千7百万円減少しました。

負債は、固定負債の長期借入金の減少等により14億3千7百万円減少し、571億7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ57億9千6百万円増加し、727億7千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、137億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、72億6千1百万円（前期比13億6千2百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増加額21億6千6百万円による減少、法人税等の支払額16億6千9百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益80億7千2百万円、減価償却費45億1千6百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、25億1千8百万円（前期比9億5千9百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出25億8千5百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、35億9千3百万円（前期比1億8千1百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億4千2百万円、長期借入金の返済による支出33億7千2百万円等による支出増加と長期借入れによる収入9億円による収入増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は303億2千2百万円（前期比25億5千6百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスによるパンデミックの更なる長期化懸念や、地政学的リスクが高まっていることから、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましては、国内では消費関連貨物および生産関連貨物で堅調な荷動きが予想され、輸出入貨物についても堅調に推移することが予想されるものの、生産活動における在庫調整など不透明感があり、また人件費、燃料費および資材費の高騰など、物流を取り巻く環境につきましては、引き続き変化への対応を求められる状況が続くと思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、「中期経営計画」に掲げる、スローガン『Create the Next Value』、基本方針である「グローバルなフィールドで、次世代につなげる価値を創造する」に基づき、5つの重点施策に取り組んでまいります。

<中核事業の伸張・拡充>

主力である化学品物流、自動車部品物流および消費財物流の新たな事業領域を拡大するため、組織的な営業展開を図るとともに、自動車部品物流においては新たな物流センターの取得に向け取組みを進めてまいります。また、四日市港の利便性向上に向け、四日市港のコンテナ定期航路誘致活動を継続するとともに、行政と連携して、四日市港における新たなコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに四日市港の総合港湾としての最適化、機能強化に向け具体的な検討を進めてまいります。

<営業基盤の強化・拡大>

グローバル物流において新たに開拓した海外の内陸輸送や越境輸送などの輸送ルートを確認たるものとするための環境整備を実施していくとともに、更なる海外事業の拡充を図るため拠点の整備などの検討を進めてまいります。また、次世代のグローバルサプライチェーンを見据えた仕組みの構築を検討してまいります。

<次世代につなげる価値の創出>

省人・省力化の専門組織を中心に、これまで研究・検証してきた最新技術を順次試験的に導入していくとともに、すでに導入した最新技術を水平展開し、次世代につなげる新たな高付加価値な物流サービスの仕組み作りに取り組んでまいります。さらに最新テクノロジーの研究を進め、抜本的な業務改革としてBPR (Business Process Re-engineering) を検討してまいります。また、次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、特殊化学品の取扱い拡大に向け低温危険品倉庫の建設を進めてまいります。

<事業の基盤である“人財”の確保・育成>

社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる環境を整える施策のひとつとして、多様性を尊重し、より透明性が高く公正な人事制度の導入を実施いたします。また、社員の健康および安全の維持、向上を図る施策を実施してまいります。

<企業文化の確立・醸成>

物流業は社会インフラであるとの認識のもと、持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ方針の策定およびマテリアリティの特定を行い、事業活動を通じてグローバルな領域で地域社会に貢献してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては全般的な在庫調整による影響や、さらには国際複合輸送業においては海上輸送および航空輸送の適正化が上期から下期にかけて順次進んでいくことが予想され、収益は減収を見込んでおります。利益につきましては、人件費の増加、燃料費および資材費等の高騰や新拠点の開設に伴う準備費用の発生が予想され、減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高1,140億円（対当期比2.4%減）、連結経常利益69億円（対当期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、49億円（対当期比12.5%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

[当期の剰余金の配当について]

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、2022年2月9日に公表した配当予想の修正のとおり、1株につき5円50銭とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）と合わせて1株につき10円50銭とさせていただきます。予定です。

[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき11円（中間5円50銭、期末5円50銭）とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社) および子会社43社、関連会社14社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他) およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S の適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,352	14,567
受取手形及び営業未収金	15,719	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	18,125
棚卸資産	159	183
その他	1,964	3,199
貸倒引当金	△59	△81
流動資産合計	31,136	35,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,306	31,722
機械装置及び運搬具（純額）	4,254	4,116
土地	32,299	32,269
建設仮勘定	687	364
その他（純額）	2,178	2,026
有形固定資産合計	71,726	70,499
無形固定資産	1,325	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	15,806	16,552
繰延税金資産	814	863
退職給付に係る資産	3,721	3,961
その他	1,010	981
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	21,338	22,344
固定資産合計	94,390	93,892
資産合計	125,526	129,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,684	10,045
短期借入金	2,370	2,370
1年内返済予定の長期借入金	3,372	7,894
未払法人税等	883	985
賞与引当金	1,139	1,192
その他	3,878	3,995
流動負債合計	21,327	26,482
固定負債		
長期借入金	26,410	19,416
繰延税金負債	1,455	2,008
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,694
退職給付に係る負債	2,107	2,128
長期預り保証金	2,244	2,167
その他	1,292	1,208
固定負債合計	37,216	30,624
負債合計	58,544	57,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,788	6,822
利益剰余金	48,915	53,883
自己株式	△1,186	△1,119
株主資本合計	62,945	68,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,710
土地再評価差額金	△1,338	△1,364
為替換算調整勘定	43	296
退職給付に係る調整累計額	533	550
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,194
非支配株主持分	2,288	2,570
純資産合計	66,981	72,778
負債純資産合計	125,526	129,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	101,173	116,750
売上原価	90,682	103,775
売上総利益	10,490	12,974
販売費及び一般管理費	6,049	6,305
営業利益	4,441	6,669
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	324	494
持分法による投資利益	542	873
為替差益	—	242
その他	140	187
営業外収益合計	1,042	1,820
営業外費用		
支払利息	140	115
シンジケートローン手数料	21	—
為替差損	20	—
その他	12	5
営業外費用合計	194	121
経常利益	5,290	8,368
特別利益		
固定資産処分益	36	30
その他	0	1
特別利益合計	37	31
特別損失		
固定資産処分損	96	275
減損損失	111	52
関係会社整理損	159	—
その他	0	—
特別損失合計	367	328
税金等調整前当期純利益	4,959	8,072
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,805
法人税等調整額	△1,170	400
法人税等合計	193	2,206
当期純利益	4,765	5,865
非支配株主に帰属する当期純利益	129	267
親会社株主に帰属する当期純利益	4,636	5,597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,765	5,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	201
為替換算調整勘定	△246	255
退職給付に係る調整額	918	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	1,860	491
包括利益	6,626	6,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,562	6,070
非支配株主に係る包括利益	64	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,785	44,919	△1,185	58,946
遡及処理による修正再表示			0		0
遡及処理後当期首残高	8,428	6,785	44,919	△1,185	58,947
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,636		4,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		-	-
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2			2
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	3,995	△0	3,997
当期末残高	8,428	6,788	48,915	△1,186	62,945

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,329	△1,338	214	△384	△178	2,230	60,998
遡及処理による修正再表示							0
遡及処理後当期首残高	1,329	△1,338	214	△384	△178	2,230	60,999
当期変動額							
剰余金の配当							△641
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,636
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
連結子会社株式の 取得による持分の増減							2
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,179	-	△171	918	1,925	58	1,984
当期変動額合計	1,179	-	△171	918	1,925	58	5,982
当期末残高	2,509	△1,338	43	533	1,747	2,288	66,981

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,788	48,915	△1,186	62,945
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,788	48,902	△1,186	62,932
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する当期純利益			5,597		5,597
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		67	99
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	33	4,981	66	5,081
当期末残高	8,428	6,822	53,883	△1,119	68,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,509	△1,338	43	533	1,747	2,288	66,981
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	△1,338	43	533	1,747	2,288	66,969
当期変動額							
剰余金の配当							△642
親会社株主に帰属する当期純利益							5,597
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							99
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201	△25	253	17	446	281	727
当期変動額合計	201	△25	253	17	446	281	5,809
当期末残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,570	72,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,959	8,072
減価償却費	4,467	4,516
減損損失	111	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74	△257
固定資産処分損益 (△は益)	59	245
関係会社整理損	159	—
受取利息及び受取配当金	△359	△517
支払利息	140	115
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△873
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,497	△2,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	610	208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	924	△506
その他	△190	△852
小計	8,872	8,075
利息及び配当金の受取額	730	971
利息の支払額	△141	△116
法人税等の支払額	△837	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,623	7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515	△1
定期預金の払戻による収入	412	207
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,339	△2,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	46
投資有価証券の取得による支出	△133	△26
投資有価証券の売却による収入	1	6
貸付けによる支出	△85	△319
貸付金の回収による収入	50	138
その他	97	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△2,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	3,650	900
長期借入金の返済による支出	△6,021	△3,372
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△641	△642
リース債務の返済による支出	△442	△422
その他	△56	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,640	12,313
現金及び現金同等物の期末残高	12,313	13,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか33社

非連結子会社 …… 愛三商船株式会社ほか8社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社および関連会社14社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業である総合物流事業における主な履行義務は、物品の保管サービスおよび輸送サービスであり、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,201百万円	65,908百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,208百万円	7,642百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	4,966百万円	4,709百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	736百万円	684百万円
計	789百万円	736百万円

4 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	531百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 655百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2022年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,462百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び給料手当	2,634百万円	2,734百万円
減価償却費	597百万円	597百万円
賞与引当金繰入額	248百万円	273百万円
退職給付費用	112百万円	53百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	27百万円
その他の有形固定資産	0百万円	1百万円
計	36百万円	30百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	257百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	13百万円
その他の有形固定資産	3百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	1百万円
計	96百万円	275百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,713百万円	289百万円
組替調整額	△0百万円	△1百万円
税効果調整前	1,713百万円	288百万円
税効果額	△524百万円	△86百万円
その他有価証券評価差額金	1,188百万円	201百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△246百万円	255百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,265百万円	126百万円
組替調整額	49百万円	△102百万円
税効果調整前	1,315百万円	24百万円
税効果額	△396百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額	918百万円	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	17百万円
その他の包括利益合計	1,860百万円	491百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,007,366	850	—	3,008,216

(注) 自己株式の株式数増加850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	320	5.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,008,216	321	170,309	2,838,228

(注) 1 自己株式の株式数増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少170,309株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	321	5.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	13,352百万円	14,567百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,038百万円	△829百万円
現金及び現金同等物	12,313百万円	13,737百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,179	994	101,173	—	101,173
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24	1,280	1,304	△1,304	—
計	100,204	2,274	102,478	△1,304	101,173
セグメント利益	4,401	36	4,437	3	4,441
セグメント資産	125,335	4,663	129,998	△4,472	125,526
その他の項目					
減価償却費	4,415	51	4,467	—	4,467
持分法適用会社への投資額	6,946	—	6,946	—	6,946
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,342	32	3,374	—	3,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,472百万円には、セグメント間取引消去△4,715百万円、報告セグメントに配分していない資産243百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,525	1,225	116,750	—	116,750
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	1,443	1,488	△1,488	—
計	115,570	2,668	118,239	△1,488	116,750
セグメント利益	6,329	366	6,695	△26	6,669
セグメント資産	127,123	6,844	133,968	△4,082	129,886
その他の項目					
減価償却費	4,469	47	4,516	—	4,516
持分法適用会社への投資額	7,380	—	7,380	—	7,380
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,947	334	3,282	—	3,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,082百万円には、セグメント間取引消去△4,335百万円、報告セグメントに配分していない資産253百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008円72銭	1,091円82銭
1株当たり当期純利益金額	72円29銭	87円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,981	72,778
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,288	2,570
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,288	2,570
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,693	70,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,134	64,304

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,636	5,597
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,636	5,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,134	64,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	総合物流事業						
	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸 送業他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	42,228	22,793	18,962	30,982	114,967	922	115,889
その他の収益(注) 2	—	—	—	557	557	302	860
外部顧客への売上高	42,228	22,793	18,962	31,540	115,525	1,225	116,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主として総合物流事業を提供しており、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等で構成されております。これらの主な履行義務の内容および収益認識は、以下のとおりであります。

(1) 倉庫業

倉庫業では顧客から寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。また、保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

保管業務に関しては、保管期間の経過に応じて履行義務を充足し、顧客にサービスを移転する契約として、経過期間に応じて収益を認識しております。

保管以外の業務に係る履行義務に関しては、契約において一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合はその経過期間に応じて、また、物量に応じたサービス対価の契約である場合はサービス提供の進捗に応じて、その物量を考慮した収益を認識しております。

(2) 港湾運送業

港湾運送業は、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、当社グループでは、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業、荷捌きを行う事業と、これに付随する事業を行っております。

これらは、顧客の物品の国内外への移動を伴う作業に関連する履行義務であり、作業の進捗に応じて顧客にサービスを移転する契約として、その取扱量に応じた収益を認識しております。

(3) 陸上運送業および国際複合輸送業

陸上運送業では、日本国内の貨物について、車両や鉄道を使用して運送を行っております。また、国際複合輸送業では、輸出入貨物について、荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで一貫した運送責任を持ち、最適な輸送手段を用いて輸送を行っております。

これらは、履行義務を充足するにつれて顧客にサービスを移転する契約として、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として輸送予定日数によっております。なお、サービスの提供開始から履行義務を充足するまでの期間が著しく短い輸送については、一定の時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、当社グループでは顧客に対して各履行義務に対応した見積りを提示して価格を決定していることから、取引価格の配分が必要な契約は有しておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	15,286
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	16,909
契約資産(期首残高)	433
契約資産(期末残高)	1,215
契約負債(期首残高)	296
契約負債(期末残高)	626

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。